

令和3年度(2021年度)

管理事業名	児童福祉サービス給付事業			総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 17 児童福祉サービス給付費
部局名	児童部	予算執行所属		子育て政策室	
予算大事業名 児童福祉サービス給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費(大事業)還付事業			
事業の目的と概要 【目的】障がい児や発達に特徴がある児に対して療育等を行い、児童福祉の向上を図ります。 【概要】児童福祉サービス給付事業(障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障害児通所支援サービス利用件数	件	163,363	174,591	195,381	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童は年々増加しています。また、サービス提供事業所の増加もあり、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	1,029,971	1,242,873	212,902
府支出金(経常費用充当)	-	507,973	586,656	78,683
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	3,238	3,238	-
経常収入 小計(a)	-	1,541,182	1,832,767	291,585
給与関係費	-	41,779	43,104	1,325
物件費	-	5,646	6,008	362
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	2,016,820	2,346,623	329,803
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	3,287	2,898	△389
退職手当引当金繰入額	-	32,583	1,780	△30,802
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	3,238	3,238
経常費用 小計(b)	-	2,100,114	2,403,650	303,537
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	△558,932	△570,883	△11,952
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	△558,932	△570,883	△11,952
一般財源充当額	-	529,221	570,337	41,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	△29,711	△546	29,165

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	1,537,944	1,831,129	293,185
行政サービス活動支出	-	2,067,165	2,401,467	334,302
行政サービス活動収支差額	-	△529,221	△570,337	△41,117
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	△529,221	△570,337	△41,117
一般財源充当額	-	529,221	570,337	41,117
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	行政サービス活動収入 国庫支出金等 行政サービス活動支出 児童福祉サービス給付費、職員人件費

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
児童福祉サービス給付事業利用1件あたりのコスト	令和元年度	-	-	児童福祉サービス給付事業利用1件あたり、12,302円のコストがかかっています。
	令和2年度	174,591 件	12,028 円	
	令和3年度	195,381 件	12,302 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,287	2,898	△389
未収金	3,238	1,638	△1,600	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,287	2,898	△389
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	29,662	28,997	△665
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	29,662	28,997	△665
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	32,949	31,895	△1,054
有形固定資産	-	-	-	純資産	△29,711	△30,257	△546
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	純資産の部合計	△29,711	△30,257	△546
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,238	1,638	△1,600
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	3,238	1,638	△1,600				

Ⅲ 財務構造分析

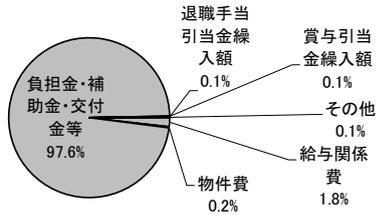
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	5人	242日	0日	47,781
給与関係費等	45,001千円	2,780千円	0千円	
内、時間外勤務手当	4,780千円			

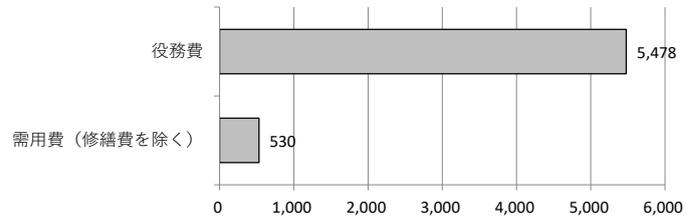
貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	25.6	23.7	△1.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金と給与関係費です。物件費については、児童福祉サービス給付事業における国保連合会に対する審査支払業務の委託料と児童福祉サービス給付事業における消耗品費等です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大半を占める負担金については児童発達支援等の児童通所サービスに対して国、府、市が定められた割合で費用を負担するものです。年々、サービスの周知が進むに連れ、障がい児や発達に特徴がみられる児に対する児童通所サービスに対する需要の高まり、加えてサービス提供事業者の増加より、今後も支出額の増加傾向が続くものと考えられます。事業を継続して行うにあたり、上述の経過などから、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。